令和７年度「那覇市職員の特定事業主行動計画」実施状況の公表について

令和８年 10 月 28 日
那　　覇　　市

令和８年３月に改訂した那覇市職員のための特定事業主行動計画（第２次計画）について、令和７年度の取組の効果・状況を把握し、同計画に定めた取組の着実な実施に役立てるため、次のとおり公表します。

また、この公表は、市長事務部局、消防局、教育委員会、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、上下水道局を含む内容となっています。

１．実施状況

(1) 妊娠・出産・育児のための制度と休暇等の取得促進

職員の妊娠・出産・育児の際に必要な情報をまとめた「妊娠・出産・育児ハンドブック」を、令和４年度から内容を充実させた「子育てと仕事の両立支援ハンドブック」として刷新し、市 HP や人事課公開キャビに掲載し、子育てに関する休暇等制度の周知を行っています。

(2) ワーク・ライフ・バランスの推進

職員の心身の健康を保つことを目的としたワーク・ライフ・バランス推進のために、毎週水曜日を「ノー残業デー（全庁一斉定時退庁日）」として実施し、８月には強化月間の取組みを行いました。

(3) 年次休暇等の取得促進

庁内イントラネットを利用して、年休等計画表の活用等による年次休暇等の計画的かつ積極的な取得を促しました。

２．目標に対する実績

(1) 課長級以上の職位の職員に占める女性職員の割合(派遣、消防局を除く。)

【目標：令和12年度初日に35%】

	管理職職員数	女性数（比率）	次年度目標（%）
令和８年度	186人	49人（26.3%）	28.0%
令和７年度	188人	49人（26.1%）	－
令和６年度	187人	44人（23.5%）	30.0%
令和５年度	184人	39人（21.2%）	25.6%

令和４年度	186人	38人（20.4%）	23%
令和３年度	187人	39人（20.9%）	―

※次年度目標は、目標（令和12年度初日に35%）を鑑み、令和8年度より約2ポイント上乗せした数値とした。

(2) 主幹級の職位の職員に占める女性職員の割合(派遣、消防局を除く。)

【目標：令和12年度初日に45%】

	主幹級職員数	女性数（比率）	次年度目標（%）
令和８年度	315人	122人（38.7%）	40.0%
令和７年度	310人	122人（39.4%）	－
令和６年度	300人	119人（39.7%）	45%
令和５年度	279人	111人（39.8%）	40.5%
令和４年度	274人	99人（36.1%）	39%
令和３年度	266人	92人（34.6%）	―

※次年度目標は、目標（令和12年度初日に45%）を鑑み、令和8年度より約1.5ポイント上乗せした数値とした。

(3) 女性消防吏員の割合

【目標：令和12年度初日　5%】

年度	消防吏員定数	女性数（%）	次年度目標（%）
令和８年度	314人	12人（3.8%）	13人（４%）
令和７年度	309人	12人（3.8%）	－
令和６年度	301人	11人（3.6%）	－

(4) 男性職員の育児休業の取得率

【目標：令和10年度　85%】

年度	育児休業等取得者数	取得率	次年度目標　%（人）
令和７年度	63人	87.5%	85%
令和６年度	53人	82.8%	－
令和５年度	51人	73.9%	70%
令和４年度	34人	54.0%	50%
令和３年度	28人	41.8%	40%
令和２年度	16人	20.8%	23%

平成31年度	6人	8.8%	―
平成30年度	5人	5.3%	―
平成29年度	1人	2.4%	―

(5)　男性職員の出産補助休暇の取得状況

【目標：毎年度100%】

	年度中に新たな育児休業等が取得可能となった男性職員数	出産補助休暇取得者数	取得率	次年度目標(%)
令和７年度	72人	67人	93.0%	100%
令和６年度	64人	56人	87.5%	－
令和５年度	69人	55人	79.7%	100%
令和４年度	63人	29人	46.0%	80%
令和３年度	67人	54人	80.6%	100%
令和２年度	77人	54人	70.1%	100%
平成31年度	68人	68人	100%	100%

※出産補助休暇取得者数は、出産補助休暇を1時間以上取得した職員数

※平均取得日数及び行使率は、任命権者毎に算出したものの平均。

(6) 管理職以外の職員一人当たりの年間の正規の勤務時間を超えて命じられた勤務時間数

	区分	令和６年度（時間）	令和７年度（時間）	目標値（時間）（令和11年度）
市長部局	内部部局等	189.0	203.6	170
	内部部局等以外（支所・保健所）	135.6	152.9	122
消防局	内部部局等	200.8	173.5	180
	内部部局等以外（各消防署）	205.0	210.7	184
教育委員会	内部部局等	266.5	248.0	240
	内部部局等以外	136.4	123.3	122
上下水道局		99.3	120.6	89
選挙管理委員会事務局		195.2	178.1	175
監査委員事務局		11.4	43.4	10
議会事務局		177.6	222.9	160

※令和６年度と比較し、約10%減を目標としている。

※選挙管理委員会事務局分については、選挙による業務繁忙期を除く時間数とする。

３．今後の取り組み

課長級以上の職位の職員に占める女性職員の割合は、令和８年度については0.2ポイント上昇していますが、主幹級の職位の職員に占める女性職員の割合は0.7ポイント下がっています。引き続き目標値に近づけるよう取り組んでいきます。

女性消防吏員の割合は3.8%となっています。消防局において今後もポスター、広報誌、SNS等を活用して広報し、女性受験数増加へ取り組みます。

男性職員の育児参加について、男性職員の育児休業等取得率は 87.5%と前年度より上昇し、「令和 10 年度に 85%」の目標を達成しています。取得率を維持できるよう引き続き取り組んでいきます。

男性職員の出産補助休暇の取得状況について、93.0％と、前年度より上昇しています。目標値の100％に向けて引き続き制度の周知等に取り組んでいきます。

管理職以外の職員一人当たりの年間の正規の勤務時間を超えて命じられた勤務時間数については、教育委員会や選挙管理委員会事務局など前年度と比べ減少している部署がある一方、上昇している部署もあるため、那覇市職員のための特定事業主行動計画（第２次計画）に基づき、引き続き職場環境の整備、時間外労働の縮減を推進していきます。